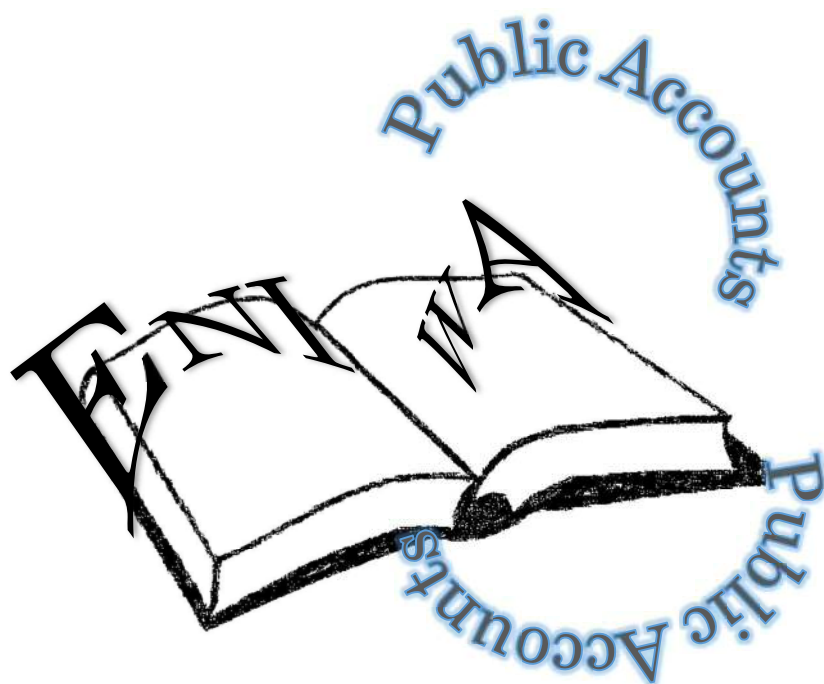


平成27年度決算
財務書類



恵庭市

目次

第1 新地方公会計制度の概要

- 1 新地方公会計制度の導入・・・・・・・・・・・・・1
- 2 新地方公会計制度の意義・・・・・・・・・・・・・1

第2 統一的な基準による財務書類（一般会計等）

- 1 財務書類・・・・・・・・・・・・・2
- 2 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・2
- 3 行政コスト計算書・・・・・・・・・・・・・5
- 4 純資産変動計算書・・・・・・・・・・・・・7
- 5 資金収支計算書・・・・・・・・・・・・・9
- 6 注記・・・・・・・・・・・・・11

第3 財務書類の分析指標

- 1 歳入額対資産比率・・・・・・・・・・・・・16
- 2 純資産比率・・・・・・・・・・・・・16
- 3 資産老朽化比率・・・・・・・・・・・・・16
- 4 社会資本形成の世代間負担比率・・・・・・・・・・・・・17
- 5 負債比率・・・・・・・・・・・・・17
- 6 債務償還可能年数・・・・・・・・・・・・・18
- 7 受益者負担の割合・・・・・・・・・・・・・18

第4 その他

- 1 全体財務書類・・・・・・・・・・・・・21
- 2 連結財務書類・・・・・・・・・・・・・27
- 3 財務書類用語集・・・・・・・・・・・・・33

第1 新地方公会計制度の概要

1 新地方公会計度の導入

平成18年、総務省より「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定」において、地方公会計改革が掲げられました。より正確な財務情報の公開と、資産・債務の適正な管理の観点から、「総務省方式改訂モデル」と「総務省基準モデル」に基づいた貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の作成が求められ、恵庭市では平成20年度決算から新基準への対応として総務省方式改訂モデルを採用し、作成してきました。

しかし、公有財産の状況や発生主義による取引情報を複数仕訳によらず決算統計（地方財政状況調査）のデータを活用して作成する「総務省方式改訂モデル」では、数値の正確性等の面で課題がありました。

このため、総務省において、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示され、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で全ての地方公共団体において作成し、予算編成等に積極的に活用するように要請されたところです。

恵庭市では、平成27年度決算から統一的な基準に基づいた財務書類を作成します。

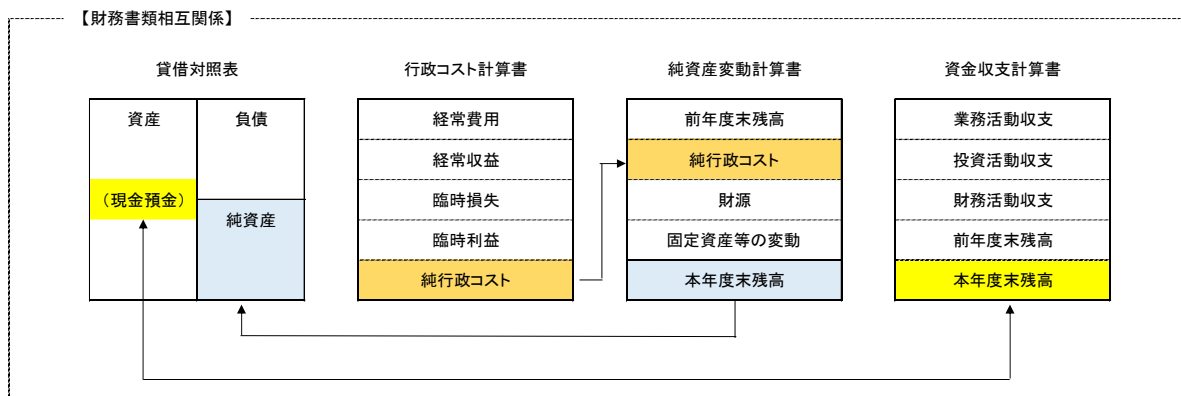
2 新地方公会計制度の意義

発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくいコストやストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、住民や議会等に対し、財務情報をわかりやすく開示することによる説明責任の履行と、資産・債務管理や予算編成等に活用することが挙げられます。

第2 統一的な基準による財務書類

1 財務書類

財務書類は、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の4表から構成されており、下記のとおり相互関係があります。



2 貸借対照表

基準日時点における地方公共団体の財政状態を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

資産及び負債の科目の配列は、固定性配列法によるものとし、資産項目と負債項目の流動・固定分類は決算日の翌日から起算して1年以内に入金または支払の期限が到来するものについては、流動としています。(1年基準)

【資産の部】

(1) 固定資産

有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産に区分し、原則として取得価額で計上しています。

有形固定資産 85,261,986千円 **無形固定資産** 24,300千円

有形固定資産は事業用資産、インフラ資産、物品に、無形固定資産はソフトウェア、その他に分類されており、所有する全ての固定資産は、取得価額、耐用年数等を網羅的に記載している固定資産台帳に基づいています。

また減価償却は固定資産の当該会計年度期首における取得価額、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額を定額法により算定しています。

なお、事業用資産及びインフラ資産に含まれる建設仮勘定は、工期が一会計年度を越える建設中の建物など、完成前の有形固定資産への支出等を仮に計上しておくためのものです。当該有形固定資産が完成した時点で本勘定に振り替えられます。平成27年度決算では744,345千円を計上しています。

投資その他の資産 4, 476, 410千円

投資その他の資産とは、有価証券、出資金などの投資及び出資金があり、その他には、当初調定年度が1年以上経過している未収金である長期延滞債権は、353, 535千円を計上しています。

徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち回収不能見込額である66, 630千円を計上しています。

(2) 流動資産

現金預金は、現金及び現金同等物（各地方公共団体が資金管理方針等で歳計現金等の保管方法として定めた預金等）から構成されています。

未収金は、市税、使用料・手数料、貸付金の収入未済額である75, 556千円を計上しています。

徴収不能引当金は、未収金のうち回収不能見込額である12, 029千円を計上しています。

【負債の部】

(1) 固定負債

退職手当引当金は、財務書類作成基準日において在籍する職員が自己都合退職により退職するとした場合の退職手当要支給額2, 832, 729千円を計上しています。

損失補償等引当金は、債務保証や損失補償のうち、将来発生することが見込まれる額である2, 967千円を計上しています。

(2) 流動負債

未払金は、備荒資金組合への支払額161, 690千円を計上しています。

賞与等引当金は、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる253, 824千円を計上しています。

【純資産の部】

(1) 固定資産等形成分 95, 011, 972千円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態で保有されます。

(2) 余剰分（不足分） △27, 937, 797千円

地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

平成27年度

一般会計等貸借対照表

(平成28年03月31日現在)

(単位:円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,762,695,501	固定負債	26,564,589,514
有形固定資産	85,261,986,019	地方債	23,603,372,021
事業用資産	40,122,755,124	長期未払金	125,521,179
土地	18,317,360,477	退職手当引当金	2,832,729,314
立木竹	0	損失補償等引当金	2,967,000
建物	44,393,011,111	その他	0
建物減価償却累計額	△23,394,932,262	流動負債	2,865,364,595
工作物	2,310,142,760	1年内償還予定地方債	2,439,331,116
工作物減価償却累計額	△1,639,937,122	未払金	161,690,334
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	253,824,075
航空機	0	預り金	10,519,070
航空機減価償却累計額	0	その他	0
その他	0	負債合計	29,429,954,109
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,110,160	固定資産等形成分	95,011,972,281
インフラ資産	44,391,998,526	余剰分(不足分)	△27,937,797,210
土地	23,259,774,352		
建物	3,876,676,766		
建物減価償却累計額	△2,304,811,973		
工作物	81,553,096,399		
工作物減価償却累計額	△62,599,971,510		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	607,234,492		
物品	2,716,112,778		
物品減価償却累計額	△1,968,880,409		
無形固定資産	24,299,548		
ソフトウェア	24,299,548		
その他	0		
投資その他の資産	4,476,409,934		
投資及び出資金	2,690,852,498		
有価証券	386,100,000		
出資金	1,803,839,977		
その他	500,912,521		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	353,535,232		
長期貸付金	129,187,712		
基金	1,369,464,281		
減債基金	0		
その他	1,369,464,281		
その他	0		
徴収不能引当金	△66,629,789		
流動資産	6,741,433,679		
現金預金	4,394,308,395		
未収金	75,556,487		
短期貸付金	14,241,272		
基金	2,188,662,554		
財政調整基金	2,004,737,631		
減債基金	183,924,923		
棚卸資産	68,677,000		
その他	0		
徴収不能引当金	△12,029		
資産合計	96,504,129,180	純資産合計	67,074,175,071
		負債及び純資産合計	96,504,129,180

3 行政コスト計算書

会計期間中の地方公共団体の費用・収益を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

費用を「経常費用」と「臨時損失」に、収益を「経常収益」と「臨時利益」に区分し、純行政コストを計算します。

また費用及び収益は、総額によって表示されることを原則とし、費用の項目と収益の項目とを直接に相殺することによって、その全部又は一部を除去してはならないとされています。(総額主義の原則)

【経常費用】 20,775,774千円

毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

(業務費用) 12,282,865千円

人件費は、恵庭市職員の給与や退職手当、議員報酬等であり3,964,613千円を計上しています。

賞与等引当金繰入額、退職手当引当金繰入額は、発生主義に基づき認識されるコストであり、翌期以降に支出が見込まれる賞与や退職手当のうち当期における発生分です。

物件費等は、備品や消耗品の購入費、委託料や維持補修費用、減価償却費等であり、7,960,078千円を計上しています。

その他の業務費用は、地方債の利子の支払額等を計上しています。

徴収不能引当金繰入額は、翌期以降に見込まれる徴収不能額のうち、当期における発生分である22,003千円を計上しています。

(移転費用) 8,492,909千円

移転費用とは、負担金や補助金、他会計への繰出金など、他のところに移転されるコストをいい、扶助費、負担金等を計上しています。

【経常収益】

毎会計年度、経常的に発生するものをいいます。

【臨時損失】

臨時に発生する費用をいいます。

災害復旧事業費は、災害復興に係る費用である12,755千円を計上しています。

【臨時利益】

臨時に発生する収益をいいます。

資産売却益やその他(損失補償等引当金戻入額)1,288,228千円を計上しています。

平成27年度

一般会計等行政コスト計算書

自 平成27年04月01日

至 平成28年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
経常費用	20,775,774,520
業務費用	12,282,865,078
人件費	3,964,613,412
職員給与費	3,563,984,431
賞与等引当金繰入額	253,824,075
退職手当引当金繰入額	0
その他	146,804,906
物件費等	7,960,077,954
物件費	4,683,356,249
維持補修費	939,489,914
減価償却費	2,325,551,583
その他	11,680,208
その他の業務費用	358,173,712
支払利息	223,966,781
徴収不能引当金繰入額	22,003,443
その他	112,203,488
移転費用	8,492,909,442
補助金等	3,341,265,387
社会保障給付	4,731,592,742
他会計への繰出金	0
その他	420,051,313
経常収益	1,127,900,761
使用料及び手数料	615,578,258
その他	512,322,503
純経常行政コスト	△19,647,873,759
臨時損失	12,754,823
災害復旧事業費	12,754,800
資産除売却損	23
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	1,288,594,049
資産売却益	366,049
その他	1,288,228,000
純行政コスト	△18,372,034,533

4 純資産変動計算書

一会計期間における貸借対照表の純資産の変動を明らかにすることを目的として作成される財務書類です。

「純行政コスト」、「財源」、「固定資産等の変動」、「資産評価差額」、「無償所管換等」及び「その他」に区分して表示し、貸借対照表の純資産の額と同額を本年度末純資産残高として計上されます。

【前年度末純資産残高】 60,794,521千円

前年度決算書の貸借対照表及び純資産変動計算書に記載している残高を計上します。

【純行政コスト】 △18,372,035千円

当該年度の行政コスト計算書の収支尻である純行政コストを計上します。

【財源】 24,491,722千円

純行政コストを賄う国県等補助金及び税収等を計上します。

【固定資産等の変動】

純資産内部の変動を示すものです。よってその「固定資産等形成分」と「余剰分(不足分)」は、絶対値が同じで符号が逆転した金額になります。

【資産評価差額】 △1,784千円

有価証券等の資産について時価評価等の評価替えが行われ、評価差額が発生した場合に計上します。

【無償所管換等】 161,751千円

地方公共団体に対し他の団体や個人から固定資産が無償に譲渡された金額を計上します。

平成27年度

一般会計等純資産変動計算書

自 平成27年04月01日

至 平成28年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分
前年度末純資産残高	60,794,520,594	90,951,724,776	△30,157,204,182
純行政コスト(△)	△18,372,034,533		△18,372,034,533
財源	24,491,721,622		24,491,721,622
税収等	18,188,630,878		18,188,630,878
国県等補助金	6,303,090,744		6,303,090,744
本年度差額	6,119,687,089		6,119,687,089
固定資産等の変動（内部変動）		3,900,280,117	△3,900,280,117
有形固定資産等の増加		3,504,351,051	△3,504,351,051
有形固定資産等の減少		0	0
貸付金・基金等の増加		395,929,066	△395,929,066
貸付金・基金等の減少		0	0
資産評価差額	△1,784,000	△1,784,000	
無償所管換等	161,751,388	161,751,388	
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	6,279,654,477	4,060,247,505	2,219,406,972
本年度末純資産残高	67,074,175,071	95,011,972,281	△27,937,797,210

5 資金収支計算書

一会計期間における地方公共団体の活動に伴う資金の流れを、3つの活動に分けて表示するもので、債務の支払能力の評価等に活用することを目的として作成される財務書類です。

【業務活動収支】 6, 256, 981千円

地方公共団体が営む經常的事業や一般的な財源である税収等により継続的に発生する支出と収入及び特別な活動から生じる支出と収入を集計し、差額を業務活動収支として表示します。

(業務支出) 人件費、物件費、支払利息、補助金、社会保障給付、他会計への繰出等である18, 437, 254千円を計上しています。

(業務収入) 税収等、国県等補助金、使用料及び手数料等の収入額である24, 597, 729千円を計上しています。

(臨時支出) 災害復旧事業費等を計上しています。

(臨時収入) 臨時的な収入を計上しています。

【投資活動収支】 △2, 522, 192千円

地方公共団体が営む投資的事業に係る臨時・特別に発生する支出と収入を集計し、差額を投資活動収支として表示します。

(投資活動支出) 公共施設等整備費、基金積立金、投資及び出資金、貸付金等である4, 038, 653千円を計上しています。

(投資活動収入) 国県等補助金、基金取崩、貸付金元金回収、資産売却等である1, 516, 461千円を計上しています。

【財務活動収支】 △26, 973千円

地方債の償還や発行等に伴い発生する支出と収入を集計し、差額を財務活動収支として表示します。

(財務活動支出) 地方債償還等を計上しています。

(財務活動収入) 地方債発行等を計上しています。

平成27年度

一般会計等資金収支計算書

自 平成27年04月01日

至 平成28年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	18,437,253,661
業務費用支出	9,944,344,219
人件費支出	3,973,681,079
物件費等支出	5,634,526,371
支払利息支出	223,966,781
その他の支出	112,169,988
移転費用支出	8,492,909,442
補助金等支出	3,341,265,387
社会保障給付支出	4,731,592,742
他会計への繰出支出	0
その他の支出	420,051,313
業務収入	24,597,729,292
税収等収入	18,303,899,251
国県等補助金収入	5,301,129,012
使用料及び手数料収入	615,578,258
その他の収入	377,122,771
臨時支出	12,754,800
災害復旧事業費支出	12,754,800
その他の支出	0
臨時収入	109,259,688
業務活動収支	6,256,980,519
【投資活動収支】	
投資活動支出	4,038,653,142
公共施設等整備費支出	3,504,351,051
基金積立金支出	279,929,066
投資及び出資金支出	138,373,025
貸付金支出	116,000,000
その他の支出	0
投資活動収入	1,516,461,368
国県等補助金収入	892,702,044
基金取崩収入	290,403,872
貸付金元金回収収入	129,870,518
資産売却収入	203,484,934
その他の収入	0
投資活動収支	△2,522,191,774
【財務活動収支】	
財務活動支出	2,523,044,658
地方債償還支出	2,523,044,658
その他の支出	0
財務活動収入	2,496,072,000
地方債発行収入	2,496,072,000
その他の収入	0
財務活動収支	△26,972,658
本年度資金収支額	3,707,816,087
前年度末資金残高	612,082,655
本年度末資金残高	4,319,898,742
前年度末歳計外現金残高	63,890,583
本年度歳計外現金増減額	10,519,070
本年度末歳計外現金残高	74,409,653
本年度末現金預金残高	4,394,308,395

6 注記

注記とは、財務書類本体の記載内容に関連する重要事項をより明瞭に表示するために、財務書類の末尾等に記載されるものです。記載する内容は、以下のとおりとなっております。

(1) 重要な会計方針

固定資産の減価償却の方法、引当金の計上基準及び算定方法など

(2) 偶発債務

保証債務及び損失補償債務負担の状況など

(3) 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）、一時借入金の実績など

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。また、物品は、「恵庭市物品管理規則」に規定するもので、原則として取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に、その取得価額を資産として計上しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

財務省令「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に定める耐用年数に基づき、定額法により算定しています。また、償却資産の各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

962,402千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 2,600千円（平成27年度末における訴訟金額）

3 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等は、普通会計の対象範囲と差異がありません。

(3) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(4) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況（普通会計）

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
—	—	6.9%	38.8%

(6) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

8,270千円

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

区分	金額
一般会計	593,509千円
繰越明許費 合計	593,509千円

(8) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産。

(9) 基金借入金（繰替運用）の内容

	期間	繰替運用額
恵庭市基金	平成27年4月1日～平成27年4月30日	600,000千円
恵庭市基金	平成27年4月1日～平成27年5月31日	3,000,000千円
恵庭市基金	平成27年10月29日～平成28年3月31日	200,000千円
恵庭市基金	平成27年12月2日～平成28年3月31日	600,000千円
恵庭市基金	平成27年12月25日～平成28年3月31日	300,000千円
恵庭市基金	平成28年1月18日～平成28年3月31日	700,000千円
恵庭市基金	平成28年2月18日～平成28年3月31日	400,000千円
恵庭市基金	平成28年3月3日～平成28年3月31日	1,400,000千円

(10) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

22,132,831千円

(11) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

普通会計の将来負担額	37,868,144千円
〔内訳〕 普通会計地方債残高	26,042,702千円
債務負担行為支出予定額	89,135千円
公営事業地方債負担見込額	9,342,026千円
一部事務組合等地方債負担見込額	0千円
退職手当負担見込額	2,391,314千円
第三セクター等債務負担見込額	2,967千円
連結実質赤字額	0千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円
基金等将来負担軽減資産	32,827,315千円
〔内訳〕 地方債償還額等充当基金残高	3,723,443千円
地方債償還額等充当歳入見込額	6,971,041千円
地方債償還額等充当交付税見込額	22,132,831千円
（差引）普通会計が将来負担すべき実質的な負債	5,040,829千円

(12) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(13) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	6, 0 3 3, 0 1 3, 7 3 8 円
投資活動収支	－ 2, 5 2 2, 1 9 1, 7 7 4 円
基礎的財政収支	<u>3, 5 1 0, 8 2 1, 9 6 4 円</u>

(14) 地方自治法第233条の規定に基づく決算情報との関連性

ストック情報（資産・負債）や現金支出を伴わないコストを発生主義で認識しています。

(15) 一時借入金の状況

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は4, 0 0 0, 0 0 0 千円です。

第3 財務書類の分析指標

発生主義・複式簿記の導入や固定資産台帳の整備を前提とする統一的な基準による地方公会計により、新たな指標を把握することが可能になりました。

1 歳入額対資産比率

これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するか表しています。

$$\text{歳入額対資産比率} = \text{資産} \div \text{歳入総額}$$

資産：「資産合計」(BS)

歳入総額：「業務収入」「臨時収入」「投資活動収入」「財務活動収入」
「前年度末資金残高」(CF)

(単位：円、年)

	資産合計	歳入総額	比率
一般会計等	96,504,129,180	29,331,605,003	3.29
全体	141,373,874,870	47,147,693,931	2.99
連結	143,580,929,200	47,147,693,931	3.05

2 純資産比率

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表しています。

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} \div \text{資産}$$

純資産：「純資産合計」(BS)

資産：「資産合計」(BS)

(単位：円、%)

	純資産総額	資産総額	比率
一般会計等	67,074,175,071	96,504,129,180	69.50
全体	74,519,654,728	141,373,874,870	52.71
連結	76,498,715,097	143,580,929,200	53.28

3 資産老朽化比率

有形固定資産のうち償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表しています。この比率が高いほど施設の老朽化が進んでいると言えます。

$$\text{資産老朽化比率} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額}$$

減価償却累計額：「建物減価償却累計額」「工作物減価償却累計額」

「その他減価償却 累計額」「物品減価償却累計額」(BS)

取得価額：「建物」「工作物」「その他（有形固定資産）」「物品」(BS)

(単位：円、%)

	取得金額	減価償却累計額	比率
一般会計等	134,849,039,814	91,908,533,276	68.16
全体	186,568,359,443	101,804,062,733	54.57
連結	188,257,581,943	102,694,870,733	54.55

4 社会資本形成の世代間負担比率

総資産に占める負債及び純資産の割合を分析することによって、資産を形成するにあたってかかった負担を、将来世代と今まで世代がどのような割合で負担し合っているかを表しています。

将来世代の負担割合＝負債÷資産

今まで世代の負担割合＝純資産÷資産

資産：「資産合計」(BS)

負債：「負債合計」(BS)

純資産：「純資産合計」(BS)

(単位：円、%)

将来世代	負債	資産	比率
一般会計等	29,429,954,109	96,504,129,180	30.50
全体	66,854,220,142	141,373,874,870	47.29
連結	67,082,214,103	143,580,929,200	46.72

(単位：円、%)

今まで世代	純資産	資産	比率
一般会計等	67,074,175,071	96,504,129,180	69.50
全体	74,519,654,728	141,373,874,870	52.71
連結	76,498,715,097	143,580,929,200	53.28

5 負債比率

総資産に対する負債の割合を表すもので、この比率が低いほど財政状況が健全であると言えます。

負債比率＝負債÷資産

負債：「負債合計」(BS)

資産：「資産合計」(BS)

(単位：円、%)

	負債総額	総資産総額	比率
一般会計等	29,429,954,109	96,504,129,180	30.50
全体	66,854,220,142	141,373,874,870	47.29
連結	67,082,214,103	143,580,929,200	46.72

6 債務償還可能年数

実質債務（地方債残高や退職手当引当金などから充当可能な基金等を控除した債務）が、業務活動収支の黒字分の何年分あるかを表しています。償還可能年数が短いほど、債務償還能力が高いと言えます。

債務償還可能年数＝実質債務÷償還財源上限額

実質債務：「地方債」「退職手当引当金」「1年内償還予定地方債」「賞与等引当金」
「基金」(BS)

償還財源上限額：「業務収入」「業務支出」(CF)

(単位：円、年)

	実質債務	償還財源上限額	比率
一般会計等	25,571,129,691	6,160,475,631	4.15
全体	42,999,760,685	6,637,120,593	6.47
連結	42,675,630,635	6,637,120,593	6.43

7 受益者負担の割合

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表すもので、当該団体の受益者負担の特徴を把握することができます。

受益者負担の割合＝経常収益÷経常費用

経常収益：「経常収益」(PL)

経常費用：「経常費用」(PL)

(単位：円、%)

	経常収益	経常費用	比率
一般会計等	1,127,900,761	20,775,774,520	5.43
全体	4,603,741,923	37,909,192,932	12.14
連結	10,802,841,832	48,238,407,358	22.39

■□参考にした資料■□

- ・ 統一的な基準による地方公会計マニュアル
(一般財団法人 地方財務協会)
- ・ 100問100答 新地方公会計統一基準 財務書類の作成と活用方法
(ぎょうせい)
- ・ 新地方公会計制度研究会報告書
(http://www.soumu.go.jp/iken/kokaikei/pdf/100705_1.pdf)
- ・ 今後の新地方公会計の推進に関する研究会報告書
(http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/kenkyu/chikousuiken/houkokusyo.html)
- ・ 今後の地方公会計の整備促進について（総財務第102号平成26年5月23日）
(http://www.soumu.go.jp/main_content/000292408.pdf)
- ・ 地方公会計の活用のあり方に関する研究会報告書
(平成28年10月 法務省自治財政局財務調査課 地方公共団体金融機構)

第4 その他

- 1 全体財務書類
- 2 連結財務書類
- 3 財務書類用語集

平成27年度

全体貸借対照表

(平成28年03月31日現在)

(単位:円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	133,037,083,388	固定負債	62,299,443,097
有形固定資産	127,915,661,867	地方債等	39,843,210,394
事業用資産	40,204,188,472	長期未払金	138,651,758
土地	18,317,360,477	退職手当引当金	2,832,729,314
立木竹	0	損失補償等引当金	2,967,000
建物	44,393,011,111	その他	19,481,884,631
建物減価償却累計額	△23,394,932,262	流動負債	4,554,777,045
工作物	2,445,669,210	1年内償還予定地方債等	3,774,125,209
工作物減価償却累計額	△1,694,030,224	未払金	372,600,752
船舶	0	未払費用	1,449,016
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	273,139,470
航空機	0	預り金	126,884,462
航空機減価償却累計額	0	その他	6,578,136
その他	0	負債合計	66,854,220,142
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,110,160	固定資産等形成分	138,367,797,559
インフラ資産	80,482,538,437	余剰分(不足分)	△63,848,142,831
土地	23,920,273,724		
建物	4,940,069,872		
建物減価償却累計額	△2,445,360,414		
工作物	123,466,107,727		
工作物減価償却累計額	△70,175,173,268		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	776,620,796		
物品	11,323,501,523		
物品減価償却累計額	△4,094,566,565		
無形固定資産	37,367,684		
ソフトウェア	33,381,484		
その他	3,986,200		
投資その他の資産	5,084,053,837		
投資及び出資金	2,690,852,498		
有価証券	386,100,000		
出資金	1,803,839,977		
その他	500,912,521		
長期延滞債権	835,497,884		
長期貸付金	129,187,712		
基金	1,534,781,148		
減債基金	0		
その他	1,534,781,148		
その他	70,879,983		
徴収不能引当金	△177,145,388		
流動資産	8,336,791,482		
現金預金	5,698,601,872		
未収金	374,445,628		
短期貸付金	14,241,272		
基金	2,188,662,554		
財政調整基金	2,004,737,631		
減債基金	183,924,923		
棚卸資産	75,149,568		
その他	1,000,000		
徴収不能引当金	△15,309,412		
繰延資産	0	純資産合計	74,519,654,728
資産合計	141,373,874,870	負債及び純資産合計	141,373,874,870

平成27年度

全体行政コスト計算書

自 平成27年04月01日

至 平成28年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
経常費用	37,909,192,932
業務費用	16,871,350,337
人件費	4,311,158,463
職員給与費	3,882,716,645
賞与等引当金繰入額	276,610,112
退職手当引当金繰入額	0
その他	151,831,706
物件費等	11,768,622,651
物件費	6,002,843,922
維持補修費	1,428,491,782
減価償却費	4,323,157,722
その他	14,129,225
その他の業務費用	791,569,223
支払利息	560,272,023
徴収不能引当金繰入額	0
その他	231,297,200
移転費用	21,037,842,595
補助金等	15,500,143,672
社会保障給付	4,731,731,157
その他	805,967,766
経常収益	4,603,741,923
使用料及び手数料	3,005,100,473
その他	1,598,641,450
純経常行政コスト	△33,305,451,009
臨時損失	153,000,780
災害復旧事業費	12,754,800
資産除売却損	23
損失補償等引当金繰入額	0
その他	140,245,957
臨時利益	1,290,184,353
資産売却益	366,049
その他	1,289,818,304
純行政コスト	△32,168,267,436

平成27年度

全体純資産変動計算書

自 平成27年04月01日

至 平成28年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	69,296,618,584	135,135,542,329	△65,838,923,745	0
純行政コスト(△)	△32,168,267,436		△32,168,267,436	0
財源	37,231,336,192		37,231,336,192	0
税収等	27,392,843,963		27,392,843,963	0
国県等補助金	9,838,492,229		9,838,492,229	0
本年度差額	5,063,068,756		5,063,068,756	0
固定資産等の変動（内部変動）		3,072,287,842	△3,072,287,842	
有形固定資産等の増加		4,619,521,381	△4,619,521,381	
有形固定資産等の減少		△1,968,932,586	1,968,932,586	
貸付金・基金等の増加		421,699,047	△421,699,047	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	△1,784,000	△1,784,000		
無償所管換等	161,751,388	161,751,388		
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	5,223,036,144	3,232,255,230	1,990,780,914	0
本年度末純資産残高	74,519,654,728	138,367,797,559	△63,848,142,831	0

平成27年度

全体資金収支計算書

自 平成27年04月01日

至 平成28年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,301,220,445
業務費用支出	10,810,075,358
人件費支出	4,132,105,453
物件費等支出	5,912,057,457
支払利息支出	560,272,023
その他の支出	205,640,425
移転費用支出	21,037,842,595
補助金等支出	15,500,143,672
社会保障給付支出	4,731,731,157
その他の支出	805,967,766
業務収入	37,938,341,038
税収等収入	26,178,408,142
国県等補助金収入	8,836,530,497
使用料及び手数料収入	656,571,458
その他の収入	2,266,830,941
臨時支出	12,754,800
災害復旧事業費支出	12,754,800
その他の支出	0
臨時収入	109,259,688
業務活動収支	6,186,927,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,041,772,849
公共施設等整備費支出	4,619,521,381
基金積立金支出	305,699,047
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	116,000,000
その他の支出	552,421
投資活動収入	1,791,792,734
国県等補助金収入	1,164,643,090
基金取崩収入	290,403,872
貸付金元金回収収入	129,870,518
資産売却収入	203,484,934
その他の収入	3,390,320
投資活動収支	△3,249,980,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,621,056,110
地方債等償還支出	4,621,056,110
その他の支出	0
財務活動収入	3,234,572,000
地方債等発行収入	3,234,572,000
その他の収入	0
財務活動収支	△1,386,484,110
本年度資金収支額	1,550,463,748
前年度末資金残高	4,073,728,471
本年度末資金残高	5,624,192,219
前年度末歳計外現金残高	63,890,583
本年度歳計外現金増減額	10,519,070
本年度末歳計外現金残高	74,409,653
本年度末現金預金残高	5,698,601,872

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。なお、水道事業会計における貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

エ. 修繕引当金

水道事業会計は地方公営企業法施行規則附則第4条により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 会計間の相殺消去

会計間の繰入繰出額及び債権債務額を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

962,402千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 2,600千円（平成27年度末における訴訟金額）

3 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、土地区画整理事業特別会計、土地取得事業特別会計、産業廃棄物処理事業特別会計、墓園事業特別会計、駐車場事業特別会計、水道事業会計、下水道事業会計

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計には、出納閉鎖期間がありません。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

平成27年度

連結貸借対照表

(平成28年03月31日現在)

(単位:円) P. 1

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	134,436,830,938	固定負債	62,349,671,147
有形固定資産	128,877,718,367	地方債等	39,843,210,394
事業用資産	41,151,386,472	長期未払金	138,651,758
土地	18,481,002,477	退職手当引当金	2,868,169,314
立木竹	0	損失補償等引当金	2,967,000
建物	45,990,283,111	その他	19,496,672,681
建物減価償却累計額	△24,214,272,262	流動負債	4,732,542,956
工作物	2,522,761,210	1年内償還予定地方債等	3,774,125,209
工作物減価償却累計額	△1,765,498,224	未払金	501,248,138
船舶	0	未払費用	27,803,016
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	9,298,000
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	278,034,470
航空機	0	預り金	127,542,926
航空機減価償却累計額	0	その他	14,491,197
その他	0	負債合計	67,082,214,103
その他減価償却累計額	0	【純資産の部】	
建設仮勘定	137,110,160	固定資産等形成分	139,767,545,109
インフラ資産	80,482,538,437	余剰分(不足分)	△63,268,830,012
土地	23,920,273,724		
建物	4,940,069,872		
建物減価償却累計額	△2,445,360,414		
工作物	123,466,107,727		
工作物減価償却累計額	△70,175,173,268		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	776,620,796		
物品	11,338,360,023		
物品減価償却累計額	△4,094,566,565		
無形固定資産	50,171,684		
ソフトウェア	45,376,484		
その他	4,795,200		
投資その他の資産	5,508,940,887		
投資及び出資金	2,752,100,498		
有価証券	436,100,000		
出資金	1,803,852,977		
その他	512,147,521		
長期延滞債権	836,893,884		
長期貸付金	129,187,712		
基金	1,897,148,198		
減債基金	0		
その他	1,897,148,198		
その他	70,879,983		
徴収不能引当金	△177,269,388		
流動資産	9,144,098,262		
現金預金	6,355,682,745		
未収金	468,854,981		
短期貸付金	14,241,272		
基金	2,190,760,554		
財政調整基金	2,006,835,631		
減債基金	183,924,923		
棚卸資産	75,221,122		
その他	54,647,000		
徴収不能引当金	△15,309,412		
繰延資産	0	純資産合計	76,498,715,097
資産合計	143,580,929,200	負債及び純資産合計	143,580,929,200

平成27年度

連結行政コスト計算書

自 平成27年04月01日
至 平成28年03月31日

(単位:円) P.1

科目	金額
経常費用	48,238,407,358
業務費用	18,119,061,763
人件費	4,431,209,074
職員給与費	4,002,752,256
賞与等引当金繰入額	276,616,112
退職手当引当金繰入額	9,000
その他	151,831,706
物件費等	12,583,893,213
物件費	6,405,105,698
維持補修費	1,429,674,882
減価償却費	4,323,157,722
その他	425,954,911
その他の業務費用	1,103,959,476
支払利息	578,855,999
徴収不能引当金繰入額	0
その他	525,103,477
移転費用	30,119,345,595
補助金等	15,518,752,672
社会保障給付	13,794,125,157
その他	806,467,766
経常収益	10,802,841,832
使用料及び手数料	3,005,100,473
その他	7,797,741,359
純経常行政コスト	△37,435,565,526
臨時損失	153,275,780
災害復旧事業費	12,754,800
資産除売却損	275,023
損失補償等引当金繰入額	0
その他	140,245,957
臨時利益	1,290,184,353
資産売却益	366,049
その他	1,289,818,304
純行政コスト	△36,298,656,953

平成27年度

連結純資産変動計算書

自 平成27年04月01日

至 平成28年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	合計	固定資産	余剰分	他団体出資等分
前年度末純資産残高	71,294,316,643	136,418,583,829	△65,124,267,186	0
純行政コスト(△)	△36,298,656,953		△36,298,656,953	0
財源	41,370,178,019		41,370,178,019	0
税収等	31,448,383,790		31,448,383,790	0
国県等補助金	9,921,794,229		9,921,794,229	0
本年度差額	5,071,821,066		5,071,821,066	0
固定資産等の変動（内部変動）		3,191,670,892	△3,191,670,892	
有形固定資産等の増加		4,619,521,381	△4,619,521,381	
有形固定資産等の減少		△1,968,932,586	1,968,932,586	
貸付金・基金等の増加		421,699,047	△421,699,047	
貸付金・基金等の減少		0	0	
資産評価差額	△1,784,000	△1,784,000		
無償所管換等	161,751,388	161,751,388		
比例連結割合変更に伴う差額	△27,390,000	△2,677,000	24,713,000	0
その他	0	0	0	
本年度純資産変動額	5,204,398,454	3,348,961,280	1,855,437,174	0
本年度末純資産残高	76,498,715,097	139,767,545,109	△63,268,830,012	0

平成27年度

連結資金収支計算書

自 平成27年04月01日

至 平成28年03月31日

(単位:円) P. 1

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	31,301,220,445
業務費用支出	10,810,075,358
人件費支出	4,132,105,453
物件費等支出	5,912,057,457
支払利息支出	560,272,023
その他の支出	205,640,425
移転費用支出	21,037,842,595
補助金等支出	15,500,143,672
社会保障給付支出	4,731,731,157
その他の支出	805,967,766
業務収入	37,938,341,038
税収等収入	26,178,408,142
国県等補助金収入	8,836,530,497
使用料及び手数料収入	656,571,458
その他の収入	2,266,830,941
臨時支出	12,754,800
災害復旧事業費支出	12,754,800
その他の支出	0
臨時収入	109,259,688
業務活動収支	6,186,927,973
【投資活動収支】	
投資活動支出	5,041,772,849
公共施設等整備費支出	4,619,521,381
基金積立金支出	305,699,047
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	116,000,000
その他の支出	552,421
投資活動収入	1,791,792,734
国県等補助金収入	1,164,643,090
基金取崩収入	290,403,872
貸付金元金回収収入	129,870,518
資産売却収入	203,484,934
その他の収入	3,390,320
投資活動収支	△3,249,980,115
【財務活動収支】	
財務活動支出	4,621,056,110
地方債等償還支出	4,621,056,110
その他の支出	0
財務活動収入	3,234,572,000
地方債等発行収入	3,234,572,000
その他の収入	0
財務活動収支	△1,386,484,110
本年度資金収支額	1,550,463,748
前年度末資金残高	4,073,728,471
本年度末資金残高	5,624,192,219
前年度末歳計外現金残高	63,890,583
本年度歳計外現金増減額	10,519,070
本年度末歳計外現金残高	74,409,653
本年度末現金預金残高	5,698,601,872

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは、原則として取得原価とし、不明なものは、再調達原価としています。ただし、道路及び水路の敷地のうち、取得原価が不明なものは備忘価額1円としています。なお、水道事業会計における貯蔵品は、先入先出法による原価法を採用しています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

ア. 市場価格のある有価証券等

財務書類作成基準日における時価により計上しています。

イ. 市場価格がない有価証券等

取得原価により計上しています。ただし、実質価額が著しく低下したものについては、相当の減額を行った後の価額で計上しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法により算定しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

ア. 徴収不能引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、債権を一般債権、貸倒懸念債権及び破産更正債権等に分類し、それぞれの過去の徴収不能実績率等による回収不能見込額を計上しています。

イ. 賞与等引当金

職員に対する賞与等の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、財務書類作成基準日に発生していると認められる額を計上しています。

ウ. 退職手当引当金

職員に対する退職手当の支給に備えるため、財務書類作成基準日において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の退職手当要支給額を計上しています。また、「恵庭市公営企業会計の退職給付引当金に関する取扱要領」に基づき、水道事業会計及び下水道事業会計が每期支出する退職手当組合に対する一定の負担金を除き、一般会計がその全部を負担することとしています。

エ. 修繕引当金

水道事業会計は地方公営企業法施行規則附則第4条により計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

ア. 連結対象団体（会計）間の相殺消去

連結対象団体（会計）間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。

イ. 消費税及び地方消費税の会計処理

税込方式によっています。ただし、水道事業会計及び下水道事業会計は税抜方式によっています。

2 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

962,402千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

1件 2,600千円（平成27年度末における訴訟金額）

3 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）及び連結対象と判断した理由

【一部事務組合・広域連合】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
北海道市町村備荒資金組合	比例連結（0.13556818%）	加入団体
北海道後期高齢者医療広域連合	比例連結（1.16507749%）	加入団体

【第三セクター等】

団体名	連結の方法	連結対象と判断した理由
一般財団法人恵庭市振興公社	全部連結	出資割合
一般財団法人恵庭市学校給食協会	全部連結	出資割合
恵庭市リサーチ・ビジネスパーク株式会社	全部連結	派遣役員

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられています。当会計年度に係る出納整理期間（平成28年4月1日～5月31日）における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。なお、水道事業会計及び下水道事業会計には、出納閉鎖期間がありません。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

財務書類用語集

■財務書類4表

【貸借対照表】 年度末に保有する「資産」「負債」「純資産」を表示したもの。

用 語	説 明	具 体 例
資産	将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など現金化することが可能な財産。	
固定資産	流動資産以外の資産。	
有形固定資産	固定資産のうち物的な実体をもつ資産。	土地、建物、構築物
事業用資産	公共サービスに供されている資産でインフラ資産、物品以外の資産。	市役所庁舎、児童館
インフラ資産	社会基盤となる資産。	道路、橋梁、公園
物品	恵庭市物品管理規則に規定するもので、原則として取得価額または見積もり価格が50万円以上の資産。	
無形固定資産	形がないが、所有することによって収益をもたらすことが期待される資産。	ソフトウェア
投資その他の資産		出資金、基金、長期貸付金
流動資産	1年以内に現金化される資産。	現金預金、未収金、基金
負債	市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの。	
固定負債	流動負債以外の費用。	地方債、長期未払金、退職手当引当金
流動負債	1年以内に費用化されるもの。	1年内償還予定地方債、賞与等引当金
純資産	過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産。	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、金銭以外の形態で保有。	
余剰分（不足分）	地方公共団体の費消可能な資源の蓄積をいい、金銭の形態で保有。	

【行政コスト計算書】 1年間の行政運営コストのうち、資産形成につながらない行政サービスに要したコストを区分ごとに表示したもの。

用 語	説 明	具 体 例
①経常費用	毎年度、継続的に発生する費用。	
業務費用		人件費、物件費、維持補修費
移転費用	他の所へ移転される費用。	補助金、負担金、他会計繰出金
②経常収益	毎年度、継続的に発生する収益。	使用料及び手数料
(A)純経常行政コスト	(A)＝①－②	
③臨時損失	災害復旧事業に要した経費、資産を処分した際に発生した損失。	災害復旧事業費、資産売却損
④臨時利益	資産を処分した際に発生した利益。	資産売却益
(B)純行政コスト	(B)＝(A)＋③－④	

【純資産変動計算書】 純資産が年度中にどのように増減したかを区分ごとに表示したもの。

用 語	説 明	具 体 例
前年度末純資産残高	前年度決算書の貸借対照表の純資産額と一致。	
余剰分		
純行政コスト	行政コスト計算書の純行政コストと一致。	
財源	財源をどのような収入で調達したかを表したもの。	
税金等	財源として調達した税金等。	市税、地方交付税、分担金、負担金
国県等補助金	財源として調達した国県補助金等。	国県補助金
固定資産形成分	財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったか表したもの。	
固定資産等の変動	純資産内部の変動を示すもの。	
本年度純資産変動	前年度末の純資産額と今年度末の純資産額の差。	
本年度純資産額	今年度の貸借対照表の純資産額と一致。	

【資金収支計算書】 1年間の資金の増減を3つの活動に区分し、どのような活動に資金が必要であったかを表したもの。

用 語	説 明	具 体 例
業務活動収支	行政サービスを行う中で、毎年度継続的に発生する資金収支を計上したもの。	経常的収支＋臨時的収支
投資活動収支	公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上したもの。	投資的事業の収支
財務活動収支	市債の償還などに伴い発生する資金収支を計上したもの。	地方債の償還や発行の収支
本年度末残高	本年度末残高＋歳計外現金残高－[貸借対照表]現金預金	

■代表的な分析手法

[資産老朽化比率]

有形固定資産のうち償却資産が、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表す指標。

$$\text{資産老朽化比率（％）} = \text{減価償却累計額} \div \text{取得価額} \times 100$$

[社会資本形成の世代間負担比率]

資産を形成するにあたってかかった負担を「将来世代」「今までの世代」の負担割合に分類する指標。

$$\text{将来世代の負担割合（％）} = \text{負債} \div \text{総資産} \times 100$$

$$\text{今までの世代の負担割合（％）} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

[歳入額対資産比率]

歳入総額に対する公共資産の比率であり、公共資産の形成に何年分の歳入が充当されたかを表す指標。

$$\text{歳入額対資産比率（年分）} = \text{資産総額} \div \text{歳入総額}$$

[純資産比率]

総資産のうち返済義務のない純資産の割合を表す指標。

$$\text{純資産比率（％）} = \text{純資産} \div \text{総資産} \times 100$$

[負債比率]

総資産に対する負債の割合を表す指標。

$$\text{負債比率（％）} = \text{負債} \div \text{総資産} \times 100$$

[債務償還可能年数]

実質債務が業務活動収支の黒字分の何年分かを表す指標。

$$\text{債務償還可能年数（年分）} = \text{実質債務} \div \text{経常的収支}$$

[受益者負担の割合]

行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を表す指標。

$$\text{受益者負担の割合（％）} = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100$$